

# 四半期報告書

(第97期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

カンダホールディングス株式会社  
(旧会社名 カンダコーポレーション株式会社)

東京都千代田区三崎町3丁目2番4号

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社 （旧会社名 カンダコーポレーション株式会社）
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd （旧英訳名 Kanda Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成20年6月27日開催の第95回定時株主総会の決議により、平成21年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間	第96期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益（千円）	18,882,966	18,904,696	6,529,733	6,244,659	25,019,280
経常利益（千円）	781,206	1,170,075	300,612	387,368	1,084,700
四半期（当期）純利益（千円）	411,235	655,614	174,454	198,051	416,946
純資産額（千円）	—	—	10,484,209	10,913,875	10,493,695
総資産額（千円）	—	—	30,197,746	29,893,965	28,492,585
1株当たり純資産額（円）	—	—	941.06	1,008.00	941.71
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	36.98	60.53	15.74	18.40	37.52
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	34.5	36.3	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,794,576	1,215,327	—	—	2,184,338
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△580,975	△1,111,318	—	—	△766,013
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	388,434	432,762	—	—	△908,641
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	5,321,882	2,441,408	4,229,529
従業員数（人）	—	—	1,744	1,687	1,770

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,687	(845)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、長期臨時雇用者783人を含んでおります。

2. 短期臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	43	(一)
---------	----	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。なお、長期臨時雇用者はおりません。

2. 短期臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

#### (1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
貨物自動車運送事業 (千円)	5,979,765	95.0
不動産賃貸事業 (千円)	207,687	98.8
その他事業 (千円)	57,207	232.1
合計 (千円)	6,244,659	95.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な景気悪化に一部底入れ感が出始めてはいるものの企業収益の低迷、設備投資の抑制、個人消費や雇用環境の低迷など依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、取扱量の減少、環境対策や安全規制の強化を始めとする様々なコストの増加等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「変革から創造へ」をスローガンに新たに「第Ⅲ次4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）をスタートさせ、急激に変化する経営環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし当社グループが培った「ノウハウ」、「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指し努力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は62億44百万円（前年同期比4.4%減）となり、営業利益は4億12百万円（前年同期比25.5%増）、経常利益は3億87百万円（前年同期比28.9%増）、四半期純利益は1億98百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、荷主の物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当第3四半期連結会計期間はキャッシュサービス事業や生活関連商品に係るセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における貨物自動車運送事業収入は59億79百万円（前年同期比5.0%減）となりました。利益面につきましては、採算改善の遅れが続いていた不採算営業所の収益改善が進んだこと等により営業利益は4億66百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、不動産賃貸事業収入は2億7百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は1億26百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

#### ③その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は57百万円（前年同期比132.1%増）となり、営業利益は2百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、84億57百万円（前連結会計年度末は72億99百万円）となり11億58百万円増加しました。現金及び預金の増加5億29百万円、受託現金の増加2億59百万円、受取手形及び営業未収金の増加1億57百万円が主な要因です。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、214億36百万円（前連結会計年度末は211億93百万円）となり2億42百万円増加しました。北関東館林物流センター（仮称）の土地所得による増加7億45百万円、機械及び車両運搬具の購入2億42百万円、減価償却の実施8億4百万円が主な要因です。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、131億94百万円（前連結会計年度末は127億87百万円）となり4億7百万円増加しました。預り金の増加3億18百万円が主な要因です。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、57億85百万円（前連結会計年度末は52億11百万円）となり5億73百万円増加しました。長期借入金の増加6億78百万円、役員退職慰労引当金の減少92百万円が主な要因です。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、109億13百万円（前連結会計年度末は104億93百万円）となり4億20百万円増加しました。四半期純利益6億55百万円と配当金1億9百万円の支払いにより利益剰余金が5億46百万円増加し、自己株式が1億21百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.3ポイント下降し、36.3%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金85百万円と、財務活動の結果使用した資金11百万円を営業活動の結果得られた資金2億45百万円でまかない、第2四半期連結会計期間末に比べ1億48百万円増加し、24億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、2億45百万円（前年同期比71.5%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億82百万円と減価償却費2億60百万円によるものであります。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、85百万円（前年同期比48.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出77百万円によるものであります。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、11百万円（前年同期は7億71百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増減額による収入4億45百万円、長期借入による収入4億円、長期借入金の返済による支出8億1百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 888,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,737,000	10,737	—
単元未満株式	普通株式 29,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	10,737	—

##### ②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	888,000	—	888,000	7.62
計	—	888,000	—	888,000	7.62

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	355	370	361	372	365	357	354	360	374
最低（円）	311	340	321	340	340	345	329	331	340

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,444,415	4,240,177
受託現金	※1 2,584,730	—
受取手形及び営業未収金	2,917,777	2,759,821
商品	7,053	23,542
貯蔵品	18,987	12,186
その他	492,221	269,367
貸倒引当金	△7,428	△5,987
流動資産合計	8,457,756	7,299,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,770,020	6,042,398
土地	12,671,243	11,925,276
その他（純額）	1,318,383	1,515,327
有形固定資産合計	※2, ※3 19,759,647	※2, ※3 19,483,002
無形固定資産	172,119	190,785
投資その他の資産	※4 1,504,440	※4 1,519,689
固定資産合計	21,436,208	21,193,477
資産合計	29,893,965	28,492,585
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,439,416	1,468,479
短期借入金	7,567,783	7,578,824
未払法人税等	312,886	176,905
預り金	2,690,250	2,371,823
賞与引当金	76,914	196,545
その他	1,107,730	994,620
流動負債合計	13,194,980	12,787,197
固定負債		
長期借入金	3,889,980	3,211,308
退職給付引当金	696,496	688,005
役員退職慰労引当金	360,753	453,042
その他	837,879	859,335
固定負債合計	5,785,108	5,211,692
負債合計	18,980,089	17,998,889

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,029
利益剰余金	7,790,638	7,244,272
自己株式	△329,800	△208,232
株主資本合計	10,861,630	10,436,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,096	12,907
繰延ヘッジ損益	△13,969	△11,930
評価・換算差額等合計	△9,872	977
少数株主持分	62,117	55,864
純資産合計	10,913,875	10,493,695
負債純資産合計	29,893,965	28,492,585

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	18,882,966	18,904,696
営業原価	16,966,880	16,634,161
営業総利益	1,916,085	2,270,534
販売費及び一般管理費		
役員報酬	—	208,004
給料及び手当	289,934	282,149
賞与引当金繰入額	4,969	7,539
退職給付費用	8,434	10,789
役員退職慰労引当金繰入額	21,360	17,381
貸倒引当金繰入額	11,115	1,979
その他	723,385	504,484
販売費及び一般管理費合計	1,059,199	1,032,328
営業利益	856,885	1,238,205
営業外収益		
受取利息	5,231	4,306
受取配当金	21,869	14,569
負ののれん償却額	3,295	—
その他	34,296	39,332
営業外収益合計	64,693	58,208
営業外費用		
支払利息	129,890	110,804
その他	10,482	15,533
営業外費用合計	140,372	126,338
経常利益	781,206	1,170,075
特別利益		
固定資産売却益	9,953	2,769
業務撤退に伴う損失戻入益	10,080	—
その他	1,077	708
特別利益合計	21,110	3,478
特別損失		
固定資産除売却損	25,737	12,337
その他	671	—
特別損失合計	26,408	12,337
税金等調整前四半期純利益	775,909	1,161,216
法人税等	360,794	499,349
少数株主利益	3,879	6,252
四半期純利益	411,235	655,614

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	6,529,733	6,244,659
営業原価	5,821,746	5,487,549
営業総利益	707,986	757,110
販売費及び一般管理費		
役員報酬	—	70,330
給料及び手当	120,244	91,584
賞与引当金繰入額	4,969	7,539
退職給付費用	3,003	3,671
役員退職慰労引当金繰入額	8,270	5,903
貸倒引当金繰入額	9,821	917
その他	232,721	164,212
販売費及び一般管理費合計	379,030	344,158
営業利益	328,956	412,951
営業外収益		
受取利息	1,480	1,277
受取配当金	1,890	1,829
負ののれん償却額	1,098	—
受取保険金	4,946	185
その他	9,011	7,294
営業外収益合計	18,426	10,586
営業外費用		
支払利息	43,134	34,690
その他	3,636	1,478
営業外費用合計	46,770	36,169
経常利益	300,612	387,368
特別利益		
固定資産売却益	1,705	449
業務撤退に伴う損失戻入益	10,080	—
その他	202	△132
特別利益合計	11,987	317
特別損失		
固定資産除売却損	2,261	5,371
その他	127	—
特別損失合計	2,388	5,371
税金等調整前四半期純利益	310,211	382,314
法人税等	134,589	182,665
少数株主利益	1,168	1,598
四半期純利益	174,454	198,051



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	775,909	1,161,216
減価償却費	848,351	804,351
のれん償却額	39,703	—
負ののれん償却額	△3,295	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,133	1,270
受取利息及び受取配当金	△27,101	△18,875
支払利息	129,890	110,804
固定資産除売却損益 (△は益)	15,783	9,567
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,037	△157,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,668	9,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,007	△29,062
預り金の増減額 (△は減少)	779,016	58,589
その他	2,976	△293,036
小計	2,423,004	1,656,531
利息及び配当金の受取額	27,258	19,027
利息の支払額	△129,083	△106,208
法人税等の支払額	△526,602	△354,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,794,576	1,215,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△768	△200
定期預金の払戻による収入	1,200	7,841
有形固定資産の取得による支出	△539,553	△1,114,092
有形固定資産の売却による収入	15,637	19,544
無形固定資産の取得による支出	△71,951	△42,997
投資有価証券の取得による支出	△2,670	△2,131
投資有価証券の売却による収入	18,735	—
貸付けによる支出	△20,650	△13,190
貸付金の回収による収入	29,855	36,679
その他	△10,810	△2,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,975	△1,111,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,355,000
短期借入金による収入	24,141,000	—
短期借入金の返済による支出	△22,541,000	—
長期借入金による収入	60,000	1,645,000
長期借入金の返済による支出	△1,121,019	△2,332,369
リース債務の返済による支出	—	△3,982
自己株式の取得による支出	△38,868	△121,750
自己株式の売却による収入	—	161
配当金の支払額	△111,677	△109,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,434	432,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,602,036	536,771
現金及び現金同等物の期首残高	3,719,846	4,229,529
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,324,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,321,882	2,441,408

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更  2. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      当第3四半期連結会計期間より株式会社カンダビジネスサポートは、カンダコーポレーション株式会社に吸収合併されましたので連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      18社</p> <p>キャッシュサービス事業の受託現金については、従来、手許資金、随時引き出し可能な預金として資金（現金及び現金同等物）の範囲に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、資金の範囲から除くことといたしました。</p> <p>この変更は、キャッシュサービス事業の業容拡大に伴い、近年契約先から預っている現金が大幅に増加し、顧客からの預り金の増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に影響を与える可能性が増加し、かつ、第1四半期連結会計期間に警備輸送業務を当社の100%出資子会社であるカンダコーポレーション株式会社（カンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更）に継承したことを契機に資金管理活動の実態を見直した結果、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より、受託現金は資金の範囲から除くことといたしました。</p> <p>この変更により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、259,837千円減少し、「現金及び現金同等物の四半期残高」は2,584,730千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「役員報酬」は193,022千円です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当第3四半期連結累計期間より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額で表示しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている「短期借入金による収入」は、31,115,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△29,760,000千円です。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました「受託現金」は、明瞭表示の観点から当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間の「現金及び預金」に含まれる「受託現金」は、2,693,141千円です。

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「役員報酬」は64,658千円です。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※1 受託現金 現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預かっている現金であり、他の目的による使用を制限されております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、13,184,864千円であります。</p> <p>※3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4,618,163千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,630,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,248,752千円</td> </tr> </table> <p>※4 投資その他の資産に係る貸倒引当金 11,783千円</p>	建物	4,618,163千円	土地	8,630,588千円	合計	13,248,752千円	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、12,689,460千円であります。</p> <p>※3 担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4,889,312千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,119,471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,008,783千円</td> </tr> </table> <p>※4 投資その他の資産に係る貸倒引当金 12,271千円</p>	建物	4,889,312千円	土地	8,119,471千円	合計	13,008,783千円
建物	4,618,163千円												
土地	8,630,588千円												
合計	13,248,752千円												
建物	4,889,312千円												
土地	8,119,471千円												
合計	13,008,783千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,332,380千円	現金及び預金勘定 2,444,415千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 10,497千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 3,006千円
現金及び現金同等物 5,321,882千円	現金及び現金同等物 2,441,408千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,654,360株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 888,746株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,419	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	53,828	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,294,804	210,285	24,643	6,529,733	—	6,529,733
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	6,294,804	210,285	24,643	6,529,733	—	6,529,733
営業利益	448,973	113,068	5,645	567,686	△238,730	328,956

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,979,765	207,687	57,207	6,244,659	—	6,244,659
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	5,979,765	207,687	57,207	6,244,659	—	6,244,659
営業利益	466,458	126,668	2,925	596,051	△183,099	412,951

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,195,263	631,812	55,889	18,882,966	—	18,882,966
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	18,195,263	631,812	55,889	18,882,966	—	18,882,966
営業利益	1,142,533	357,973	12,820	1,513,327	△656,442	856,885

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,079,559	628,654	196,482	18,904,696	—	18,904,696
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	18,079,559	628,654	196,482	18,904,696	—	18,904,696
営業利益	1,397,541	387,757	12,807	1,798,107	△559,901	1,238,205

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。



(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,008.00円	1株当たり純資産額	941.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	36.98円	1株当たり四半期純利益金額	60.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	411,235	655,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	411,235	655,614
期中平均株式数(株)	11,120,480	10,831,801

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	174,454	198,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	174,454	198,051
期中平均株式数(株)	11,084,161	10,765,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 53,828千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払金額の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。